

第101回 中小企業景況調査報告書 (2005年7 - 9月期)

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3 - 5 - 1
 Tel.03-5470-1521(ダイヤルイン)
 URL: <http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

《調査結果のポイント》

中小企業の業況は、一進一退の中で改善の兆しがみられた。

- ・ 全産業の業況判断D Iは2期ぶりに改善し、前期比で2.0ポイントマイナス幅が縮小した。(26.2 24.2)
- ・ 産業別にみると、すべての産業で若干の改善の兆しがみられた。

- (1) 全産業の業況判断D Iは、 24.2(前期比+2.0ポイント)となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。
- (2) 製造業の業況判断D Iは、 15.0(前期比+1.6ポイント)となり、3期連続してマイナス幅が縮小した。製造業の14業種のうち、金属製品をはじめ8業種では前期を上回った。これに対し、化学、パルプ・紙・紙加工品など6業種では前期を下回った。
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、 27.9(前期比+2.0ポイント)となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小し、産業別にみると、すべての産業でマイナス幅が縮小した。
- (4) 地域別の業況判断D Iは、近畿で 22.5(前期比 0.1ポイント)とほぼ横這いだったものの、その他の地域では、北海道(28.1、前期比+3.5ポイント)を始め、マイナス幅が縮小した。

<トピックス>

売上額D Iは、卸売業を除いて改善した。一方、経常利益D I(前年同期比)は、すべての産業でマイナス幅が拡大した。

原材料仕入れ単価D I(前年同期比)の「上昇」超幅は引き続き拡大し、売上単価D Iとの差が拡大した。

(注) D Iは特に断りがない場合は前期比(季節調整値)による。

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成17年9月5日時点
- (2) 調査方法 全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	5,546	(29.4)	5,379	(29.6)	97.0
建設業	2,374	(12.6)	2,289	(12.6)	96.4
卸売業	1,400	(7.4)	1,323	(7.3)	94.5
小売業	5,929	(31.4)	5,705	(31.2)	96.2
サービス業	3,625	(19.2)	3,504	(19.3)	96.7
合計	18,874	(100.0)	18,200	(100.0)	96.4

注：()内は構成比(%)

1. 業況判断DI

(1) 全産業

2005年7-9月期の全産業の業況判断DIは 24.2(前期比+2.0ポイント)となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは 15.0(前期比+1.6ポイント)と前期に引き続きマイナス幅が縮小した。

製造業14業種のうち、金属製品、輸送機械、繊維工業、その他の製造業、印刷、鉄鋼・非鉄金属、食料品、木材・木製品の8業種が前期を上回った。輸送機械では、+4.1(前期比+4.2ポイント)とプラスに転じた。一方、化学、パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具、窯業・土石製品、家具・装備品、電気・情報通信機器・電子部品の6業種で前期を下回った。

(3) 非製造業

非製造業(建設業、卸売業、小売業及びサービス業)は、 27.9(前期比+2.0ポイント)となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

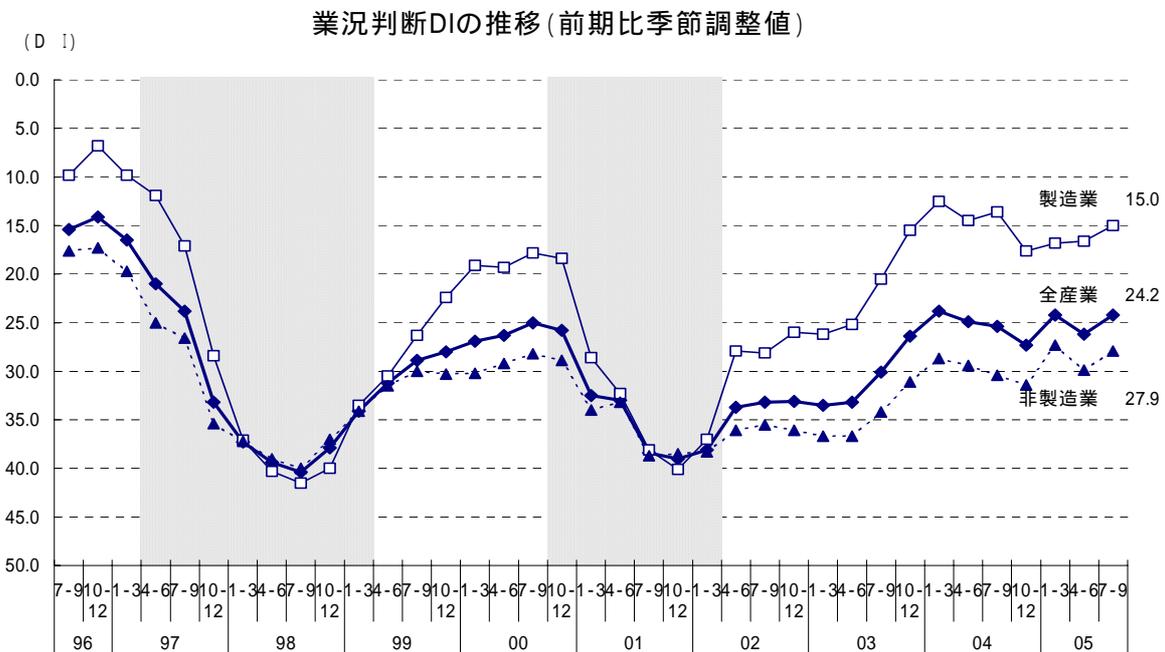


表1-(1)参照

中小企業の業種別業況判断DIの推移
(2002年7-9月期~2005年7-9月期)

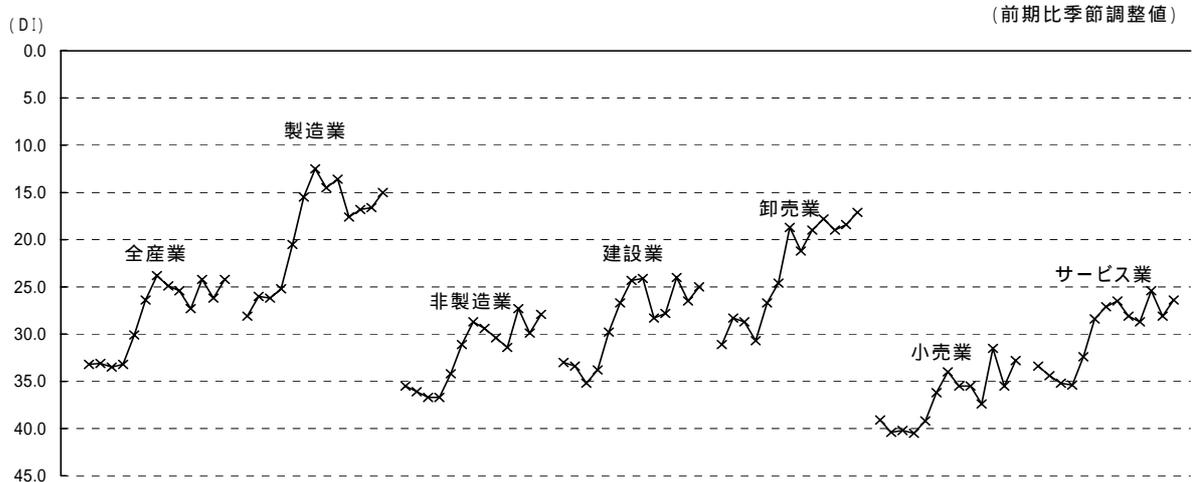


表1-(1)(3)参照

中小企業の製造業業種別業況判断D1の推移
(2002年7-9月期～2005年7-9月期)

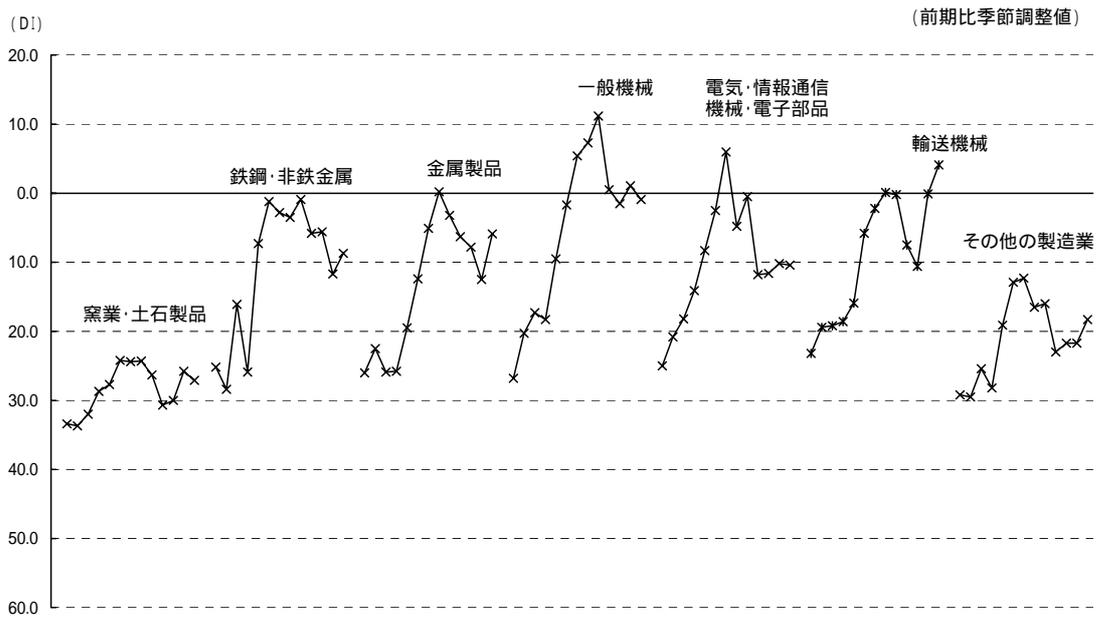
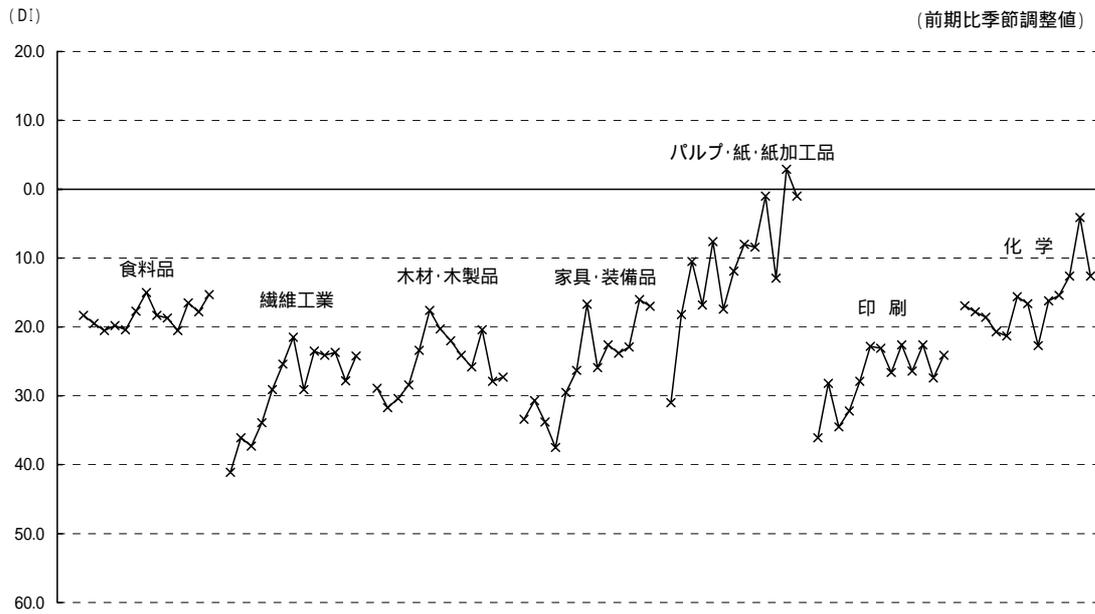


表1 - (2) 参照

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、今期 17.8(前期比+2.0ポイント)とマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業は 10.2(前期比+4.1ポイント)とマイナス幅が縮小し、非製造業においても 20.9(前期比+1.2ポイント)とマイナス幅が縮小した。

(D I)

売上額DIの推移(前期比季節調整値)

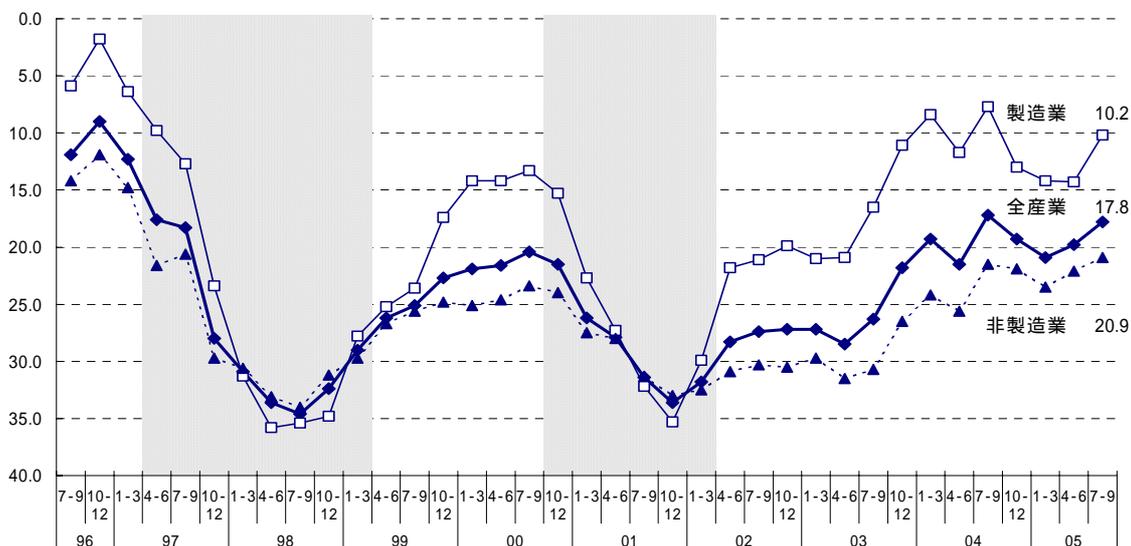


表2 - (1) 参照

3. 在庫水準D I

在庫水準D I(「過剰」-「不足」今期の水準)は、全産業で8.7(前期比 1.4ポイント)と「過剰」超幅が縮小している。産業別にみても製造業では、4.9(前期比 0.6ポイント)と「過剰」超幅がやや縮小し、非製造業でも、11.4(前期比 1.8ポイント)と「過剰」超幅が縮小した。

(D I)

在庫水準(「過剰」-「不足」今期の水準)DIの推移

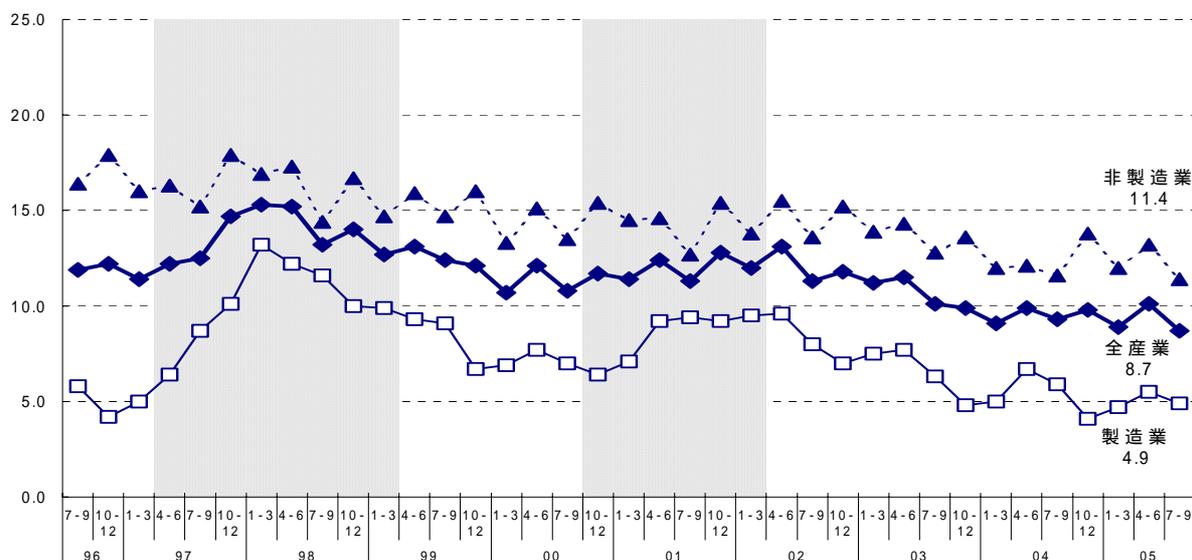


表4 参照

4 . 経常利益D I (前年同期比)

全産業の経常利益D Iは、今期 32.0(前期比 0.8ポイント)とマイナス幅がやや拡大した。産業別にみると、製造業は 25.0(前期比 0.3ポイント)とマイナス幅がやや拡大し、非製造業においても 34.8(前期比 0.9ポイント)とマイナス幅がやや拡大した。

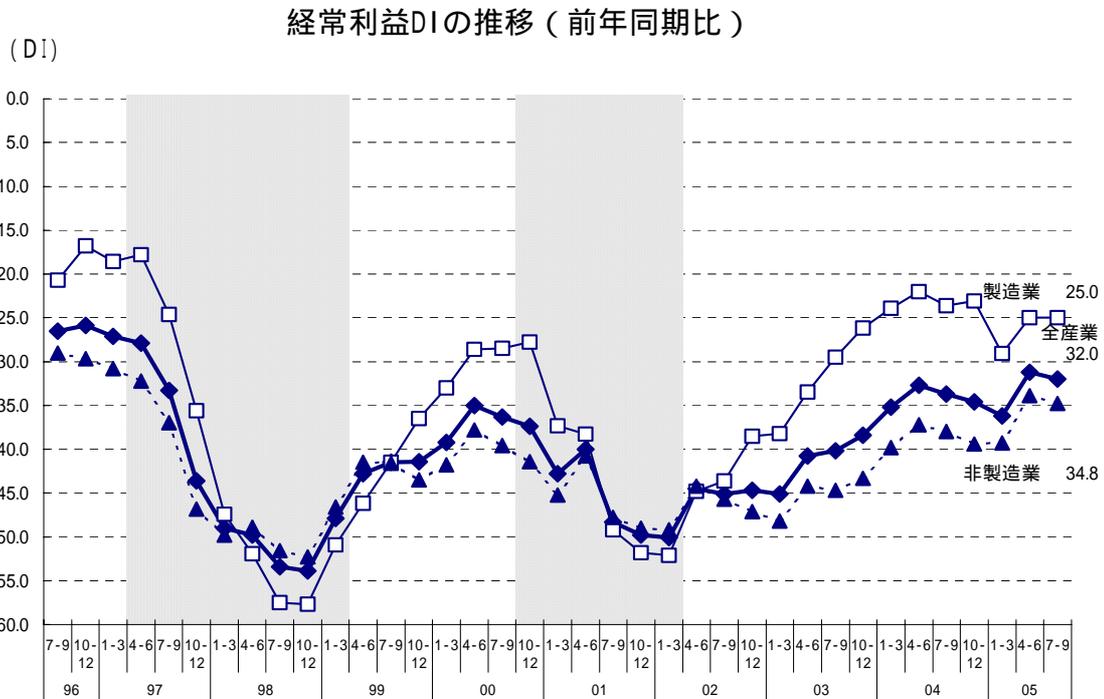


表5 参照

5 . 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、18.0(前期比+1.2ポイント)とマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業は 13.2(前期比+2.1ポイント)と3期ぶりにマイナス幅が縮小し、非製造業は 20.0(前期比+0.8ポイント)と5期連続してマイナス幅が縮小した。

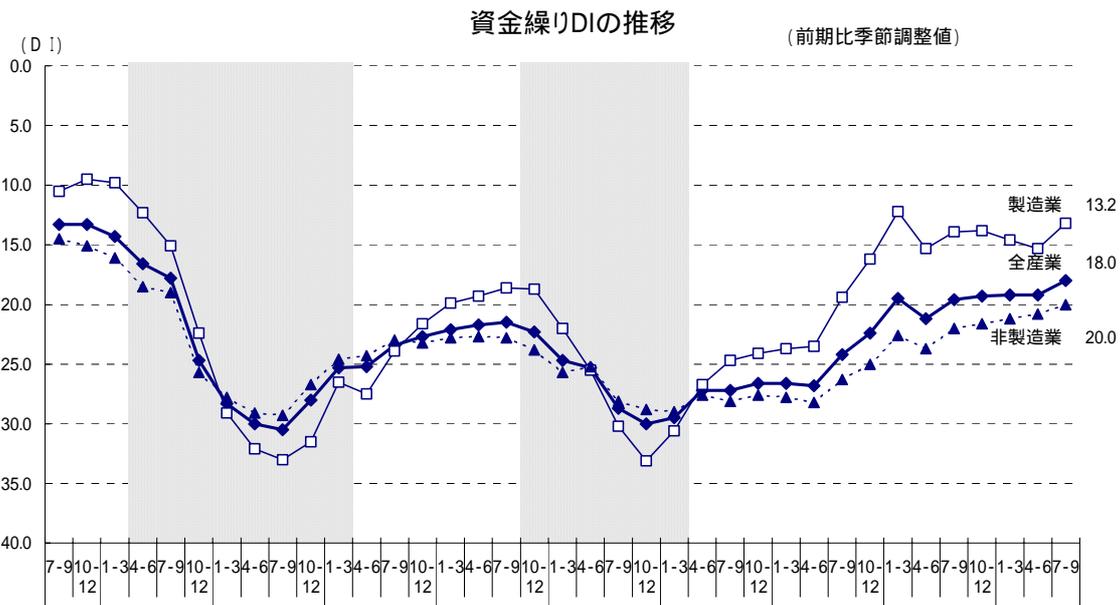


表6 参照

6. 借入難易度DI

全産業の長期資金借入難易度DIは、9.3（前期比+0.3ポイント）とマイナス幅が12期連続で縮小した。また、短期資金借入難易度DIも、5.4（前期比+0.7ポイント）と2期連続してマイナス幅が縮小した。製造業においては、長期資金、短期資金とも「困難」超幅は5期連続で縮小した。

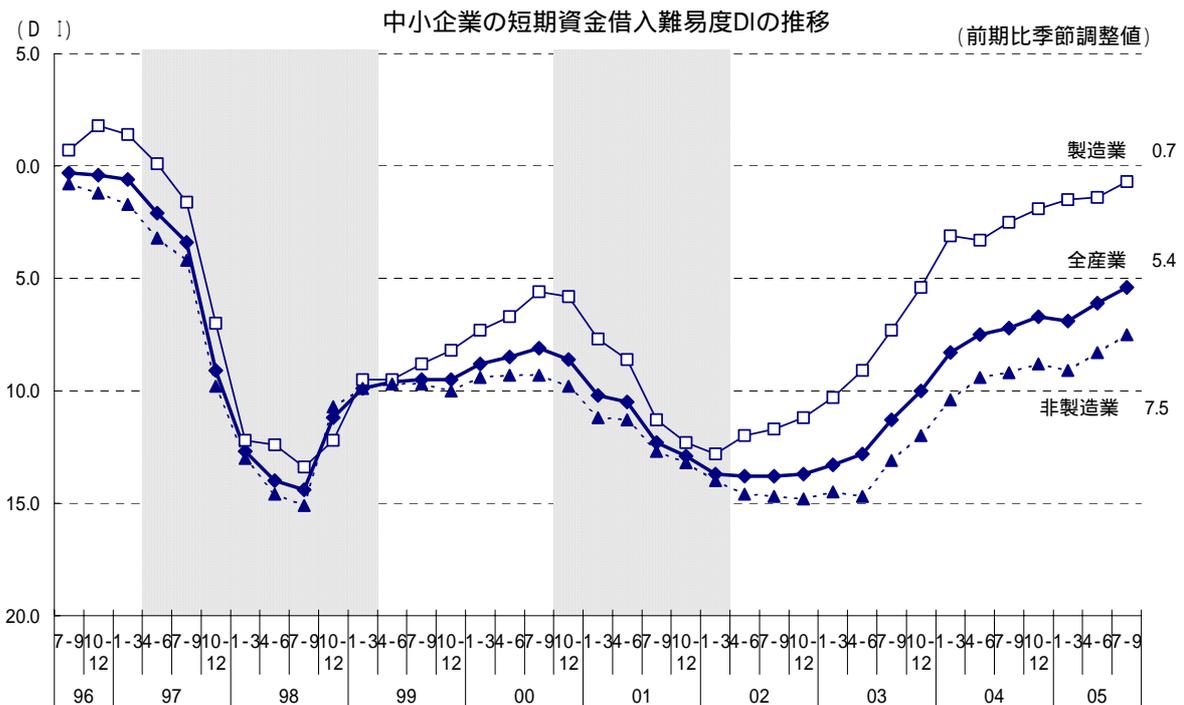
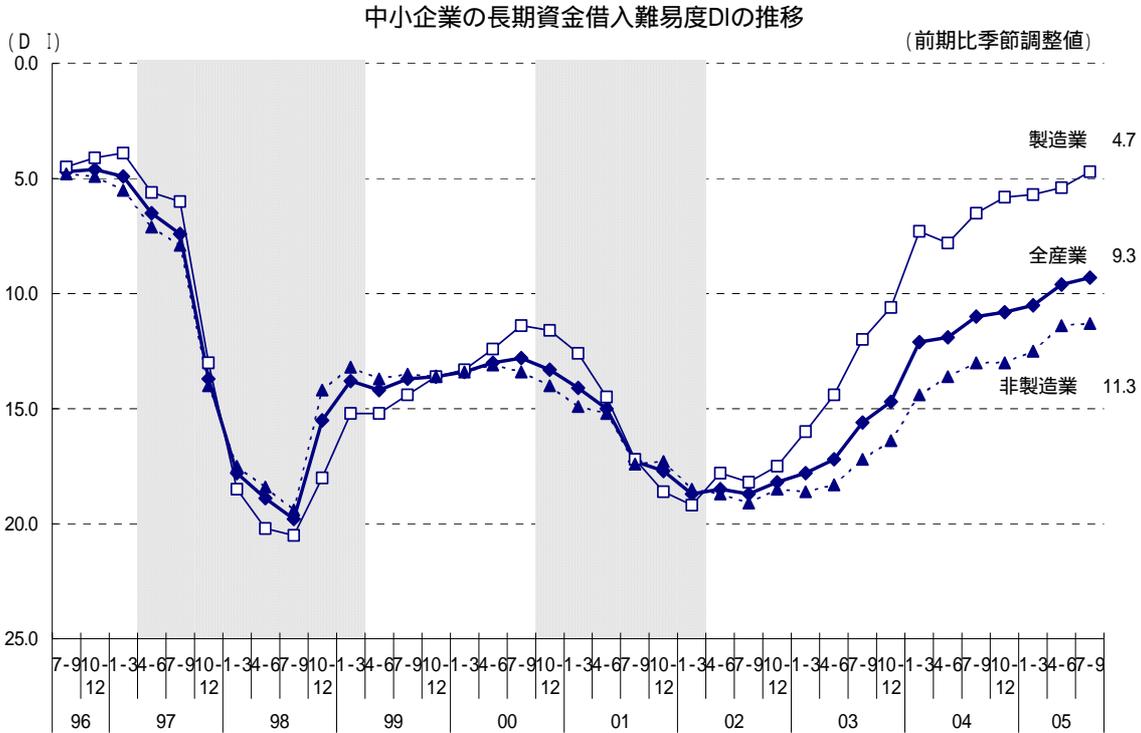


表7 参照

7. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、今期、全産業で15.2%（前期比 0.1%）とほぼ横這いであった。前年同期の実績値（16年7～9月期・14.9%）をやや上回っている。

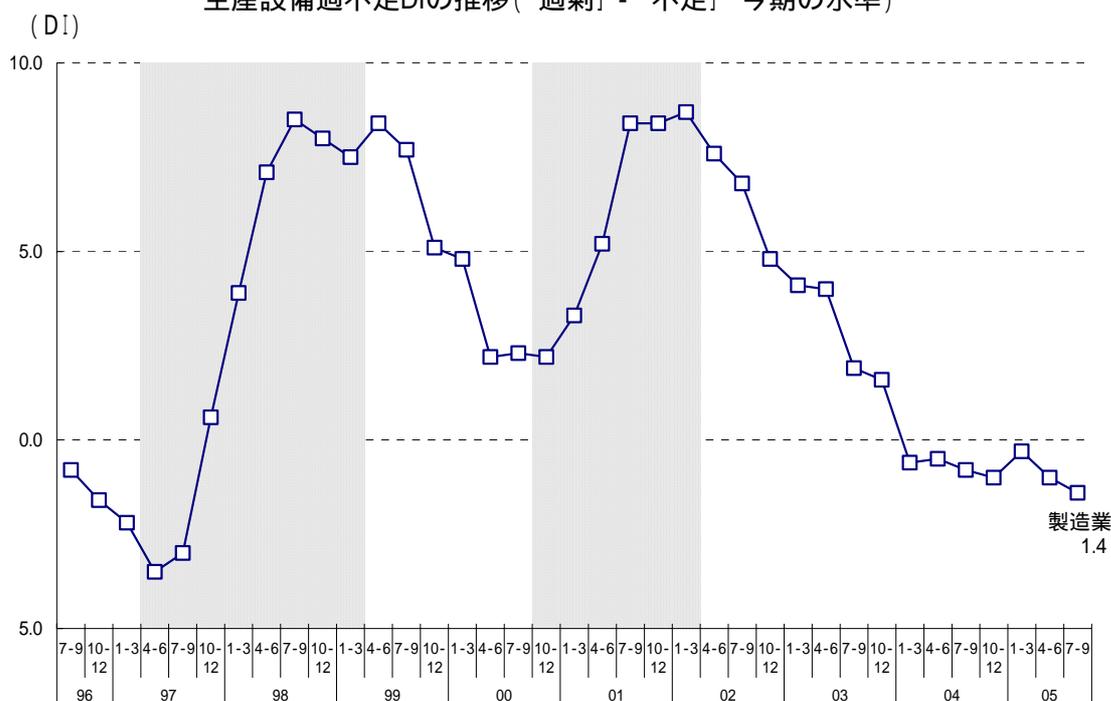
産業別にみると、製造業で21.4%（前期比+1.1%）卸売業で17.3%（前期比+0.5%）と前期を上回ったものの、小売業では10.0%（前期比±0.0%）と横這い、建設業では12.9%（前期比 2.2%）、サービス業では15.1%（前期比 0.7%）と前期を下回った。

また、生産設備過不足感DIを見ると、製造業で 1.4（前期比 0.4ポイント）と「不足」超幅はやや拡大した。

設備投資実施企業割合（実施企業 / 回答企業 × 100）単位：%

	実 績					来期計画	
	16年 7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
全 産 業	14.9	15.1	12.6	15.3	15.2	13.2	
製 造 業	20.2	19.5	17.8	20.3	21.4	18.3	
建 設 業	14.4	15.5	12.1	15.1	12.9	10.9	
卸 売 業	16.6	16.1	13.1	16.8	17.3	15.7	
小 売 業	9.6	10.6	7.2	10.0	10.0	8.9	
サービ業	14.8	14.7	13.2	15.8	15.1	12.7	

生産設備過不足DIの推移（「過剰」 - 「不足」 今期の水準）



8. 経営上の問題点

経営上の問題点としては、製造業（27.4%）、卸売業（40.0%）、サービス業（26.1%）では「需要の停滞」が第1位に挙げられている。また、建設業では「官公需の停滞」が第1位（31.8%）になっており（31.8%）、小売業では「大・中型店の進出による競争の激化」が第1位（28.0%）になっている。

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位（%）	2位（%）	3位（%）	4位（%）	5位（%）
製造業	需要の停滞 27.4 (28.5) [29.6]	原材料価格の上昇 17.1 (16.0) [15.7]	製品（加工）単価の低下・上昇 16.2 (16.9) [17.0]	製品ニーズの変化への対応 9.5 (9.8) [9.9]	生産設備の不足・老朽化 6.0 (5.5) [5.6]
建設業	官公需の停滞 31.8 (33.9) [31.5]	請負単価の低下・上昇 23.2 (22.0) [21.4]	民間需要の停滞 14.6 (14.2) [16.5]	材料価格の上昇 8.4 (8.0) [7.3]	大企業の進出による競争の激化 5.9 (5.8) [6.7]
卸売業	需要の停滞 40.0 (40.0) [43.2]	販売単価の低下・上昇 11.1 (12.0) [11.6]	大企業の進出による競争の激化 10.8 (10.3) [9.5]	仕入単価の上昇 7.7 (7.4) [7.0]	小売業の進出による競争の激化 6.0 (6.0) [5.1]
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 28.0 (27.7) [28.2]	購買力の他地域への流出 18.1 (17.2) [18.0]	需要の停滞 16.0 (17.6) [18.8]	消費者ニーズの変化への対応 11.3 (10.9) [10.3]	同業者の進出 6.1 (6.7) [6.1]
サービス業	需要の停滞 26.1 (26.9) [29.4]	利用者ニーズの変化への対応 19.7 (21.3) [19.8]	新規参入業者の増加 12.2 (12.0) [11.4]	大企業の進出による競争の激化 9.4 (9.2) [9.0]	利用料金の低下・上昇 8.4 (8.5) [8.9]

注：（ ）内は前期構成比
〔 〕内は前々期構成比

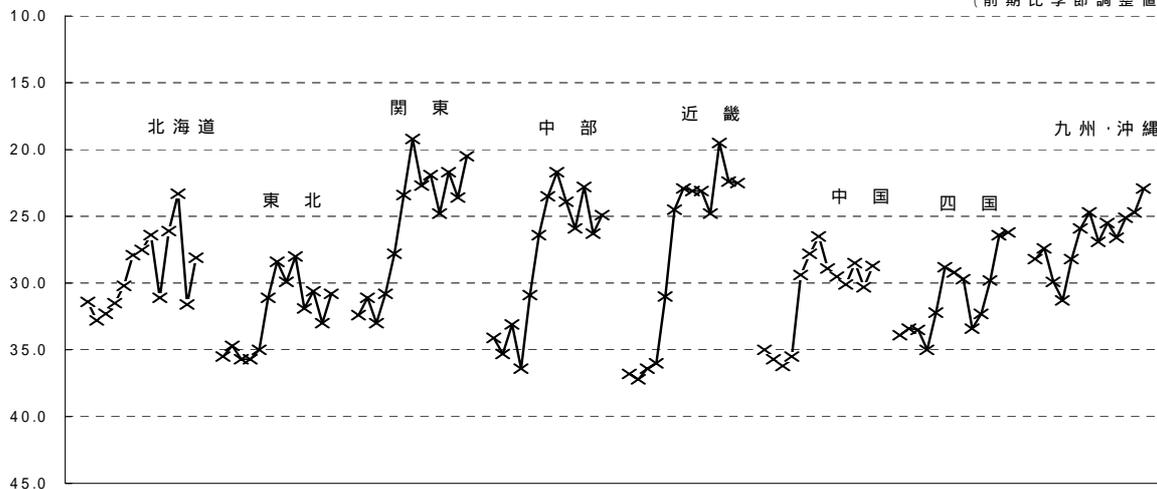
9. 地域別業況判断D I

地域別業況判断D Iを見ると、近畿で 22.5（前期比 0.1ポイント）とほぼ横這いだったものの、その他の地域では、北海道（ 28.1、前期比+3.5ポイント）をはじめ、マイナス幅が縮小した。北海道と関東では、全ての産業においてマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）

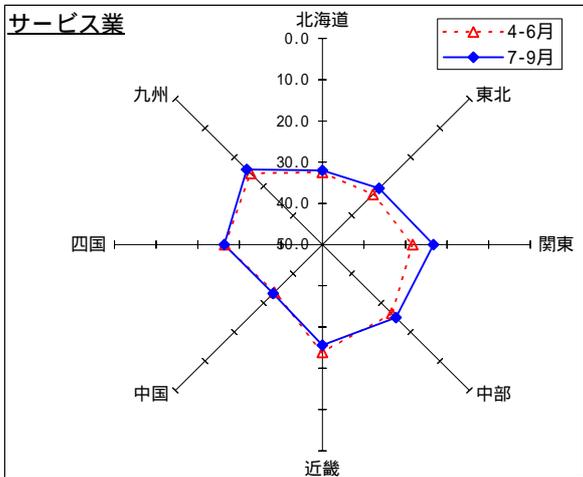
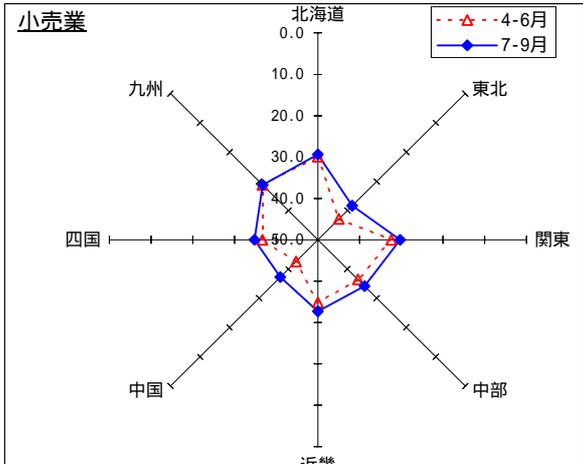
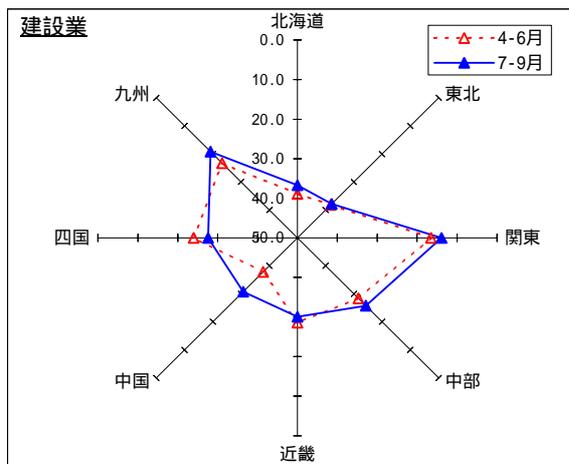
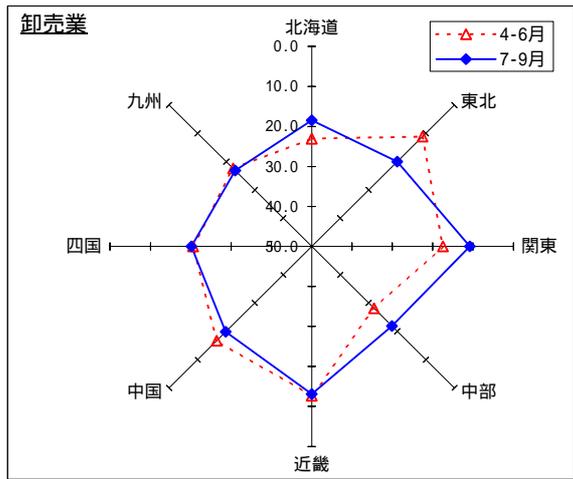
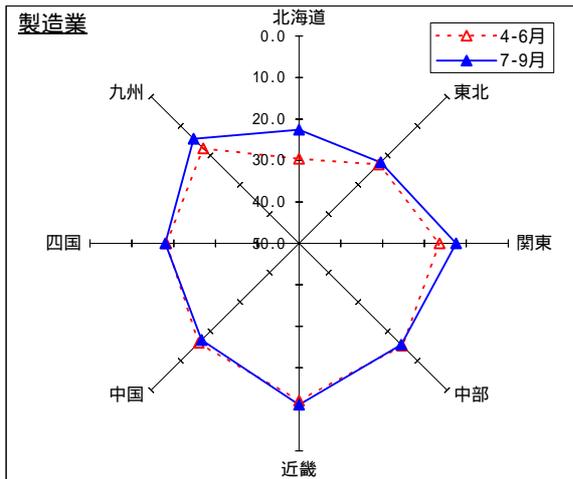
(D I) (2002年7-9月期～2005年7-9月期)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

各産業における地域別の動向(業況判断DI・前期比季節調整値)



<トピックス>

原材料仕入れ単価D I

原材料仕入れ単価D I（「上昇」 - 「低下」前年同期比）をみると、製造業では40.9（前期比 + 1.4ポイント）、建設業においても35.1（前期比 + 1.0ポイント）と「上昇」超幅が拡大した。「上昇」超幅は、製造業、建設業を中心に2004年4 - 6月期から高い水準で推移している。

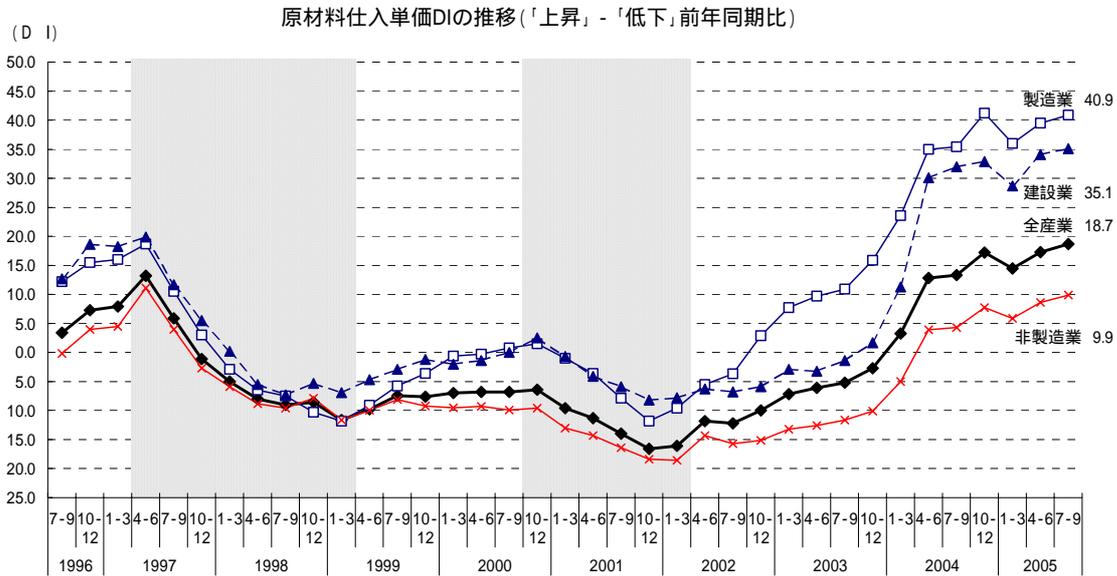
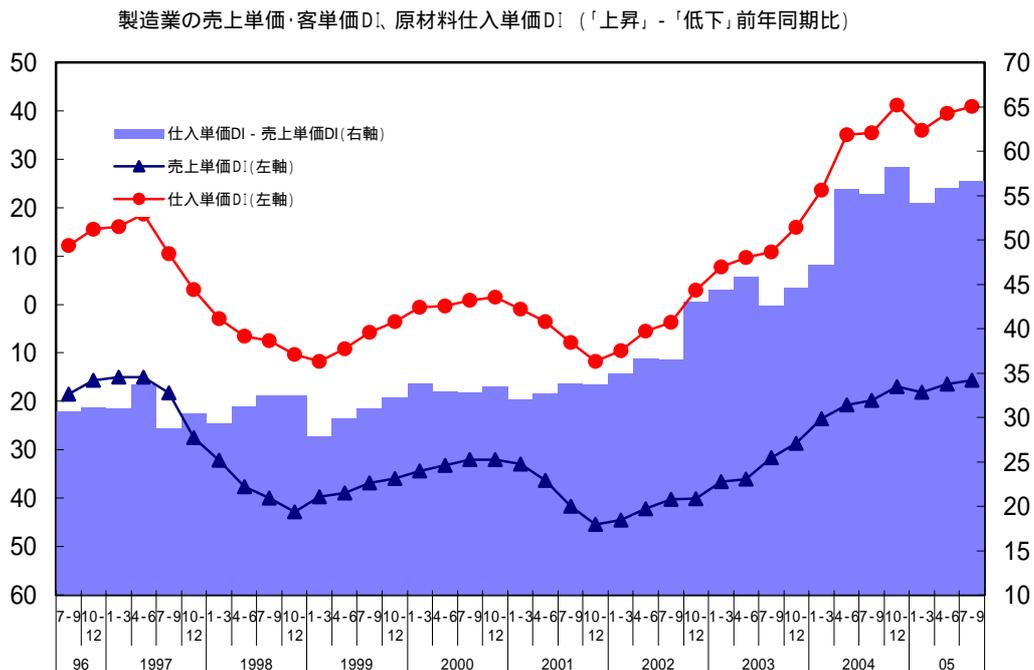


表3 参照

製造業の売上単価・客単価D I、原材料仕入れ単価D I

製造業の売上単価・客単価D I、原材料仕入れ単価D I（いずれも「上昇」 - 「低下」前年同期比）を比較すると、価格転嫁の困難な状況がうかがえる。



主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前期比季節調整値）

1 - (1) 全産業

産 業	2004年				2005年			前期差	2005年 10-12月見通し
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	23.8	24.9	25.4	27.3	24.2	26.2	24.2	2.0	18.4
製造業	12.5	14.5	13.6	17.6	16.8	16.6	15.0	1.6	11.1
非製造業	28.7	29.4	30.4	31.4	27.3	29.9	27.9	2.0	21.6

1 - (2) 製造業

業 種	2004年				2005年			前期差	2005年 10-12月見通し
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
食料品	15.0	18.3	18.7	20.5	16.5	17.8	15.3	2.5	8.1
繊維工業	21.5	29.1	23.5	24.1	23.7	27.8	24.2	3.6	13.8
木材・木製品	20.3	22.0	24.1	25.8	20.4	27.9	27.3	0.6	21.1
家具・装備品	16.7	25.9	22.6	23.8	22.9	16.0	17.0	1.0	14.1
パルプ・紙・紙加工品	11.9	8.0	8.4	1.0	12.9	2.9	1.0	3.9	3.6
印刷	23.1	26.6	22.6	26.4	22.6	27.4	24.1	3.3	25.1
化学	16.6	22.7	16.2	15.4	12.6	4.1	12.6	8.5	2.2
窯業・土石製品	24.4	24.3	26.3	30.7	30.0	25.8	27.1	1.3	24.5
鉄鋼・非鉄金属	2.8	3.5	0.9	5.8	5.6	11.7	8.7	3.0	6.9
金属製品	5.1	0.2	3.2	6.3	7.8	12.5	5.9	6.6	6.3
一般機械器具	5.4	7.3	11.2	0.5	1.5	1.1	0.9	2.0	0.7
電気・情報通信機械・電子部品	6.0	4.8	0.5	11.8	11.6	10.2	10.4	0.2	0.4
輸送機械	2.2	0.1	0.2	7.5	10.6	0.1	4.1	4.2	0.6
その他の製造業	12.3	16.5	16.0	23.0	21.7	21.7	18.3	3.4	16.4

1 - (3) 非製造業

産 業	2004年				2005年			前期差	2005年 10-12月見通し
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
建設業	24.3	24.1	28.3	27.8	24.0	26.5	25.0	1.5	22.7
卸売業	18.7	21.2	19.0	17.8	19.0	18.4	17.1	1.3	10.2
小売業	34.0	35.5	35.5	37.4	31.5	35.5	32.8	2.7	25.6
サービス業	27.1	26.5	28.1	28.7	25.4	28.1	26.4	1.7	18.9

2. - (1) 売上額DⅠ（「増加」 - 「減少」 前期比季節調整値）

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	19.3	21.5	17.2	19.3	20.9	19.8	17.8	2.0
製造業	8.4	11.7	7.7	13.0	14.2	14.3	10.2	4.1
非製造業	24.2	25.6	21.5	21.9	23.5	22.1	20.9	1.2
建設業	20.0	18.4	17.9	13.4	20.1	17.3	15.5	1.8
卸売業	15.3	18.1	14.2	9.5	16.1	14.2	16.8	2.6
小売業	28.2	30.5	24.0	27.4	26.6	26.4	24.2	2.2
サービス業	24.6	24.2	22.3	23.2	24.8	20.8	20.3	0.5

2. - (2) 売上単価・客単価DⅠ（「上昇」 - 「低下」 前期比季節調整値）

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	20.9	21.5	19.0	18.7	18.6	18.2	16.8	1.4
製造業	14.4	14.2	12.6	11.4	12.0	11.4	11.1	0.3
非製造業	24.7	25.0	22.2	22.5	22.2	21.3	19.7	1.6
卸売業	12.8	14.9	11.4	6.4	6.5	9.1	9.4	0.3
小売業	28.7	29.6	25.6	27.5	26.3	25.4	22.8	2.6
サービス業	22.1	21.4	20.5	20.8	21.1	19.8	18.2	1.6

3. 原材料仕入単価DⅠ（「上昇」 - 「低下」 前年同期比）

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	3.3	12.8	13.3	17.2	14.5	17.3	18.7	1.4
製造業	23.6	35.0	35.4	41.2	36.0	39.5	40.9	1.4
非製造業	5.0	3.9	4.3	7.7	5.9	8.6	9.9	1.3
建設業	11.3	30.1	32.0	32.9	28.7	34.1	35.1	1.0
卸売業	7.3	1.9	6.4	18.1	13.3	14.1	15.8	1.7
小売業	13.8	6.6	7.0	6.2	4.9	3.2	2.7	0.5
サービス業	0.2	4.4	4.3	10.2	5.9	9.4	12.1	2.7

4. 在庫水準DⅠ（「過剰」 - 「不足」 今期の水準）

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	9.1	9.9	9.3	9.8	8.9	10.1	8.7	1.4
製造業	5.0	6.7	5.9	4.1	4.7	5.5	4.9	0.6
非製造業	12.0	12.1	11.6	13.8	12.0	13.2	11.4	1.8
卸売業	19.0	18.8	18.9	19.6	17.4	19.4	17.9	1.5
小売業	10.2	10.5	9.9	12.5	10.7	11.8	9.8	2.0

5. 経常利益DⅠ（「好転」 - 「悪化」 前年同期比）

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	35.2	32.7	33.7	34.6	36.2	31.2	32.0	0.8
製造業	23.9	22.0	23.6	23.1	29.1	24.7	25.0	0.3
非製造業	39.8	37.2	38.0	39.4	39.3	33.9	34.8	0.9
建設業	41.7	40.4	41.0	38.8	38.9	36.3	36.6	0.3
卸売業	26.7	26.0	26.1	27.3	27.3	22.3	24.3	2.0
小売業	44.5	41.2	41.4	43.4	43.4	37.1	38.0	0.9
サービス業	36.3	33.0	35.0	37.6	37.4	31.3	32.6	1.3

6. 資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」 前期比季節調整値)

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	19.5	21.2	19.6	19.3	19.2	19.2	18.0	1.2
製造業	12.2	15.3	13.9	13.8	14.6	15.3	13.2	2.1
非製造業	22.6	23.7	22.0	21.6	21.2	20.8	20.0	0.8
建設業	20.3	20.2	19.3	16.8	18.6	17.3	16.1	1.2
卸売業	13.0	14.9	13.5	10.7	10.4	11.4	11.2	0.2
小売業	26.8	28.2	26.3	26.0	24.8	24.5	24.4	0.1
サービス業	21.3	22.2	20.1	21.7	20.9	20.7	19.0	1.7

7. 借入難易度 (「容易」 - 「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	12.1	11.9	11.0	10.8	10.5	9.6	9.3	0.3
	8.3	7.5	7.2	6.7	6.9	6.1	5.4	0.7
製造業	7.3	7.8	6.5	5.8	5.7	5.4	4.7	0.7
	3.1	3.3	2.5	1.9	1.5	1.4	0.7	0.7
非製造業	14.4	13.6	13.0	13.0	12.5	11.4	11.3	0.1
	10.4	9.4	9.2	8.8	9.1	8.3	7.5	0.8
建設業	12.2	11.1	9.9	10.9	8.3	8.8	7.5	1.3
	7.6	5.8	5.3	4.4	4.0	5.1	4.1	1.0
卸売業	4.3	5.3	3.6	2.9	2.9	2.5	0.9	1.6
	0.9	0.3	0.2	1.6	1.5	3.6	5.2	1.6
小売業	16.6	15.9	15.5	15.4	15.2	13.4	14.5	1.1
	13.9	12.5	12.8	12.1	12.8	11.4	11.4	0.0
サービス業	16.0	15.5	14.7	14.8	14.6	13.9	13.0	0.9
	11.7	11.1	10.4	10.8	11.1	10.2	9.1	1.1

8. 従業員数DI (「増加」 - 「減少」 前年同期比)

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	9.1	6.9	7.7	6.4	7.4	5.6	6.4	0.8
製造業	7.1	4.1	4.8	3.7	5.6	2.8	3.7	0.9
非製造業	10.0	8.2	8.9	7.6	8.1	6.7	7.5	0.8
建設業	16.1	15.3	16.3	11.5	11.0	12.2	11.4	0.8
卸売業	13.1	7.7	7.1	7.0	7.4	4.5	6.2	1.7
小売業	7.8	6.0	7.4	6.8	7.4	5.9	7.2	1.3
サービス業	7.9	6.8	6.8	6.6	7.5	5.2	5.9	0.7

9. 従業員数過不足DI (「過剰」 - 「不足」 今期の水準)

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	0.3	1.0	0.5	1.2	1.3	0.6	2.1	1.5
製造業	0.1	0.2	0.5	0.2	0.3	0.3	2.2	1.9
非製造業	0.5	1.4	0.4	1.6	1.7	0.9	1.9	1.0
建設業	4.6	7.6	2.4	1.0	0.7	2.3	1.1	3.4
卸売業	2.0	6.7	2.0	1.2	1.6	1.9	2.7	0.8
小売業	0.7	1.2	1.2	1.8	2.0	1.4	2.0	0.6
サービス業	1.1	1.0	2.0	2.8	3.9	3.0	4.4	1.4

10. 生産設備過不足DI (「過剰」 - 「不足」 今期の水準)

産 業	2004年				2005年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
製造業	0.6	0.5	0.8	1.0	0.3	1.0	1.4	0.4

11. 業況判断DI(経済産業局別)

前期比(季節調整値)

局・産業		2003年				2004年				2005年			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
北海道	製造業	33.2	27.6	20.6	20.1	17.5	24.0	27.4	18.8	17.6	29.6	22.6	7.0
	建設業	20.1	25.3	41.4	27.6	23.3	26.9	38.1	23.5	22.9	38.9	36.7	2.2
	卸売業	24.2	27.4	26.8	29.2	33.1	25.9	18.6	16.8	24.1	23.1	18.5	4.6
	小売業	40.5	39.1	30.7	36.1	36.0	26.7	38.8	35.9	28.3	29.9	29.4	0.5
	サービス業	36.1	30.3	32.9	25.9	26.0	26.1	27.6	29.1	23.8	32.5	32.0	0.5
	全産業	32.3	31.5	30.2	27.9	27.5	26.4	31.1	26.1	23.3	31.6	28.1	3.5
東北	製造業	29.3	28.9	26.1	20.4	17.3	20.9	17.6	22.3	20.6	23.1	22.4	0.7
	建設業	43.4	33.5	32.7	30.3	29.1	29.8	33.2	36.4	33.6	38.2	37.9	0.3
	卸売業	22.9	24.8	23.6	20.6	20.0	23.1	20.3	18.9	20.9	11.2	20.0	8.8
	小売業	42.9	43.8	47.5	39.7	37.1	37.8	36.5	40.2	40.1	42.9	38.4	4.5
	サービス業	32.8	36.6	35.6	36.8	34.4	30.6	29.9	32.4	31.8	32.8	30.7	2.1
	全産業	35.7	35.7	35.0	31.1	28.4	29.9	28.0	31.9	30.6	33.0	30.8	2.2
関東	製造業	23.4	21.5	16.8	11.4	6.9	10.5	8.3	17.6	17.4	16.4	12.5	3.9
	建設業	34.0	31.4	20.6	25.7	19.0	21.0	20.7	22.6	17.2	16.5	13.9	2.6
	卸売業	29.3	30.3	25.4	21.8	14.7	15.7	16.0	14.1	14.5	17.5	10.8	6.7
	小売業	39.9	37.2	38.0	33.6	30.1	32.6	32.9	34.8	28.9	32.4	30.3	2.1
	サービス業	38.3	32.8	33.8	28.0	24.4	27.6	27.3	27.2	23.0	28.3	23.3	5.0
	全産業	33.0	30.8	27.8	23.4	19.2	22.7	21.9	24.8	21.7	23.6	20.5	3.1
中部	製造業	23.2	27.4	15.3	15.7	11.3	10.4	11.7	15.2	11.9	15.1	15.5	0.4
	建設業	33.2	39.2	38.5	26.8	23.2	17.3	25.5	28.3	27.6	28.4	25.8	2.6
	卸売業	33.7	46.8	30.2	27.0	24.8	26.4	25.2	16.4	18.4	28.1	21.9	6.2
	小売業	42.6	41.5	43.5	38.2	33.2	34.5	32.7	36.6	30.7	36.4	34.2	2.2
	サービス業	33.1	37.9	30.1	24.9	27.0	21.1	26.2	28.1	24.4	26.4	25.0	1.4
	全産業	33.1	36.4	30.9	26.4	23.5	21.7	23.9	25.9	22.8	26.3	24.9	1.4
近畿	製造業	31.1	31.3	23.9	16.3	13.8	14.5	11.6	15.7	13.5	12.1	11.1	1.0
	建設業	39.4	34.0	25.9	24.5	22.6	23.7	30.3	24.3	10.9	28.6	30.1	1.5
	卸売業	30.7	26.2	24.4	18.1	9.9	14.8	11.6	12.1	16.1	12.7	13.1	0.4
	小売業	41.9	43.9	40.7	37.1	36.0	37.0	33.4	39.8	29.6	34.8	32.7	2.1
	サービス業	38.6	40.5	32.8	24.6	27.5	22.8	26.5	25.7	20.6	23.9	25.6	1.7
	全産業	36.4	36.0	31.0	24.5	22.9	23.1	23.1	24.8	19.5	22.4	22.5	0.1
中国	製造業	30.1	23.5	17.2	13.5	12.0	15.1	16.9	19.4	19.6	16.1	17.0	0.9
	建設業	38.0	39.4	33.1	30.1	30.8	29.2	30.9	30.8	37.2	37.8	30.8	7.0
	卸売業	32.3	31.8	31.7	30.8	21.6	34.3	23.3	32.2	22.6	16.7	19.9	3.2
	小売業	44.4	44.5	39.9	40.5	39.2	39.9	42.2	38.6	35.9	42.6	37.2	5.4
	サービス業	34.0	39.7	30.1	27.2	29.8	32.1	29.1	29.0	26.6	33.6	33.2	0.4
	全産業	36.2	35.5	29.4	27.8	26.5	28.9	29.5	30.1	28.5	30.3	28.7	1.6
四国	製造業	29.0	29.3	31.4	23.4	23.2	24.9	26.4	25.1	22.1	18.2	18.0	0.2
	建設業	37.3	34.5	24.6	28.0	30.5	33.2	36.6	37.0	28.9	24.0	27.6	3.6
	卸売業	34.2	36.4	35.3	35.2	30.6	21.5	41.6	29.1	33.1	20.6	20.2	0.4
	小売業	34.9	42.2	35.9	31.7	35.4	35.4	40.2	38.5	34.4	36.7	34.8	1.9
	サービス業	32.2	33.7	32.5	31.8	24.6	29.4	29.3	31.0	29.6	26.5	26.4	0.1
	全産業	33.5	35.0	32.2	28.8	29.2	29.7	33.4	32.3	29.8	26.4	26.2	0.2
九州	製造業	20.5	22.0	19.2	14.6	12.2	15.7	11.3	13.8	16.4	17.6	14.3	3.3
	建設業	32.9	33.8	31.4	26.2	26.8	24.1	25.4	30.4	27.0	23.3	19.2	4.1
	卸売業	24.7	25.1	25.4	26.2	19.6	24.1	18.2	20.7	22.0	22.5	23.2	0.7
	小売業	36.7	38.1	35.0	33.7	34.7	38.4	37.4	34.7	30.7	31.2	31.3	0.1
	サービス業	31.9	34.4	29.5	28.6	26.0	26.7	28.6	29.3	27.3	25.6	24.2	1.4
	全産業	29.9	31.3	28.2	25.9	24.7	26.9	25.5	26.6	25.1	24.7	22.9	1.8